

■ 株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日 定時株主総会	11月30日
期末配当	11月30日
公告方法	当社のホームページ（ http://www.toseicorp.co.jp/ir/houteiko-ukoku.html ）にて電子公告します。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(288)324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

【ホームページのご案内】

<http://www.toseicorp.co.jp>



当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした、積極的な情報開示を行っています。最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向をご紹介しておりますので、当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

T O S E I

トーセイ株式会社

第57期 株主通信

平成17年12月1日～平成18年11月30日

Revitalization Business

Development Business

Rental Business

Fund Business

Property Management Business

Alternative Investment Business

T O S E I

トーセイ株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目2番3号 虎ノ門トーセイビル

TEL:03-3435-2864

URL <http://www.toseicorp.co.jp>

※平成18年10月1日をもって「トーセイ株式会社」に商号変更するとともに本社も移転いたしました。



JQA QMA11353
建築企業部
マンション/倉庫/店舗/工業施設
及びアフターサービス(定期点検)



PRINTED WITH
ISOYINK
地球環境に配慮した大豆インキを使用しています

To Our Shareholders



代表取締役社長
山口誠一郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第57期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）事業年度の株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

私どもトーセイ株式会社は、去る平成18年11月22日をもって、東京証券取引所市場第二部に上場することができジャスダック市場と重複上場することになりました。これもひとえに皆様のご支援あってのことと、心より御礼を申し上げます。今後も公開会社としての社会的責任を全社で共有し、より透明性の高い企業経営に努めるとともに、株主の皆様のご期待に応えることができますよう企業価値を高めていく所存でございます。

当期の業績の評価

当社グループの属する不動産業界におきましては、景気回復による堅調な住宅・オフィス需要の活性化や不動産市場への投資資金の活発な流入などを背景に、地価回復傾向が明確となっています。

首都圏におけるマンション分譲市場は、発売初月の契約率及び住宅着工件数はともに高い水準にありますが、販売価格の先高観から分譲会社に売り急がない姿勢が見られ、首都圏の年間マンション供給戸数は8年ぶりに8万戸を下回っています。オフィスビル賃貸市場は平均空室率が低下しており、賃料相場も上昇傾向が続いています。

不動産証券化市場につきましても順調に拡大し、国内に上場するJ-REITと私募ファンドを合わせた資産残高は10兆円を超えたと推計され、平成18年11月末時点におけるJ-REITの銘柄数は40銘柄となりました。

不動産価格の上昇に伴い投資利回りの低下や、バブル発生等が懸念されていますが、今回の不動産価格の上昇はバブル期とは異なり競争力のあるエリアに限定されており、収益性を

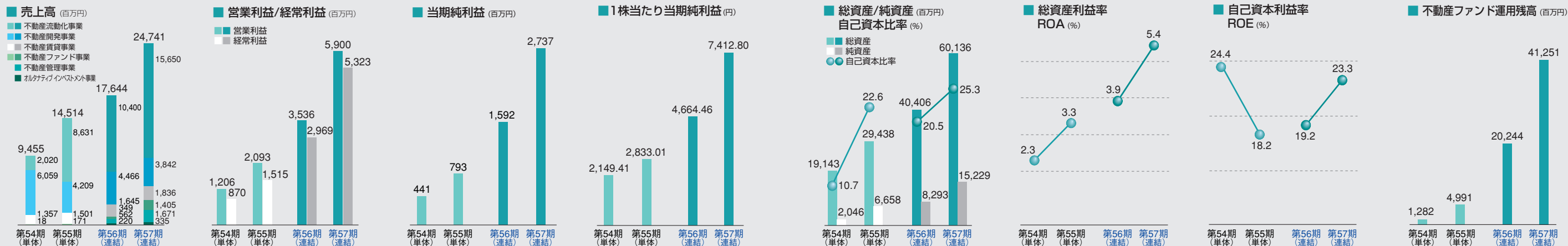
ベースとした合理的な不動産価格形成が浸透していると考えられます。投資にあたっては収益性に見合う物件かどうかをより吟味し、その再生能力を問われることとなりますが、余剰資金の不動産市場への流入は継続するものと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループでは「私たちは、グローバルな発想を持つ心豊かなプロフェッショナル集団としてあらゆる不動産シーンにおいて新たな価値と感動を創造する。」という新しい企業理念を策定し、グループ企業価値の拡大に全力を尽くしてまいりました。東京都区部を中心とする不動産の価値再生を目的に、当社の成長分野である『不動産流動化事業』及び『不動産ファンド事業』、充実した事業ノウハウを保有する『不動産開発事業』、『不動産賃貸事業』と、グループ会社の営む『不動産管理事業』、『オルタナティブインベストメント事業』を加えた6事業の相乗効果を高めながら推進してまいりました結果、平成18年11月期の連結売上高は24,741百万円、利益につきましては連結営業利益5,900百万円、連結経常利益5,323百万円、連結当期純利益2,737百万円と、大幅増収増益となりました。

株主の皆様へ向けて

当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画「GROWING UP 2008」において、「企業収益の増大と経営品質の向上の両立が企業価値の向上に不可欠である」という基本方針のもと、「企業規模の倍増」とコーポレートガバナンス強化による「企業ブランドの確立」という2大目標を掲げています。中期経営計画の1年目が終了し「企業規模の倍増」につきまして、売上高・利益目標を1年前倒しで達成する見込みとなったため、最終年度の売上高目標を405億から540億円に（33.3%増）、経常利益目標を60億から77億円（28.3%増）へと上方修正し、新目標達成に向けて鋭意努力しています。

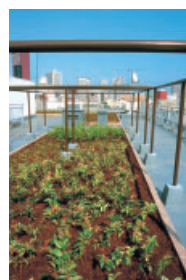
「企業ブランドの確立」につきましては、株主の皆様への負託にお応えする企業統治のあり方を見据え、コーポレートガバナンスの強化を基盤にさらなる経営品質の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



TOPICS

➤ 屋上緑化への取り組み

当社グループでは、地球環境への配慮と環境負荷の低減を企業経営における重要課題の一つと認識して事業を展開しており、CSRへの取り組みの第一歩として、当社保有物件の屋上緑化を推進しています。平成18年6月より第1期として当社保有の固定資産9棟の屋上緑化を開始し、8月までに工事を終了いたしました。屋上緑化事業は現在第2期工事として、平成18年10月から平成19年2月にかけて、新たに10棟の工事を進めており、第2期工事終了後も、新築物件・中古物件ともに緑化可能な物件については原則として全て緑化を行っていく方針です。今後も当社グループは、「都市に、心を。」というコーポレートメッセージを掲げ、都市で暮らす人の心と環境に配慮した新しい都市づくりを目指してまいります。



高輪東誠ビル屋上



本社を移転しました。

業容の拡大に伴う人員の増加への対応、ならびに当社グループ会社間相互の連携強化と、業務効率向上を図るため、平成18年10月より港区虎ノ門に本社を移転いたしました。

新社屋は、当社が初めて企画・開発した新築オフィスビルであり、屋上緑化の設置や、耐熱ガラスのカーテンウォールを使用することにより冷暖房効率の向上を図るなど、環境や省エネに配慮したつくりになっています。



虎ノ門トーセイビル外観

また、最上階には100m²超の常設モデルルームのほか、ニューデザインの研究とバリューアップラボ

様々な情報発信スペースとして、「バリューアップラボ」を設置しています。バリューアップラボでは住宅・オフィスに関する最新の部材・資材が常設されており、各種資料の閲覧も可能です。



バリューアップラボ

【新グループロゴマーク】

T O S E I

- は無限大(∞)の成長性と可能性を表現
- は不動産と金融の融合とグローバルなビジネスフィールドを表現
- はフレキシビリティ(柔軟性)を表現

【存在理念】

私たちは、グローバルな発想を持つ心豊かなプロフェッショナル集団としてあらゆる不動産シーンにおいて新たな価値と感動を創造する。

【経営理念】

人を経営の根幹とし、心豊かな真のプロフェッショナルを育成し続ける。ベンチャー精神を持ってリスクに立ち向かい、既存の概念を打破することで、連続的なイノベーションを起こし続ける。不動産と金融を融合させたポートフォリオ・マネジメントにより最適投資を実践する。モノづくりにこだわり、グローバルなフィールドに価値を求め、共創の輪を広げ続ける。世界に通用する経営品質を追求し、フェアプレイで実行し続ける。

【行動理念】

私たちは、プロフェッショナルとしての意識と知識と技術の研鑽を怠らない。私たちは、学習する組織を目指し、常に考えながら連繋する。私たちは、有言実行を常とし、果敢に決断し、迅速に行動する。私たちは、互いを尊重し、チームワークを重視し、楽しく前向きな社風をつくる。

GROWING UP 2008

当社グループでは、「革新と挑戦」と「安心と信頼」を兼ね備えた企業ブランドを確立し、社会的に存在意義のあるグループとなることを目指しています。そのため、成長と拡大に向けた取り組みのみならず、企業理念の浸透と具現化、コーポレートガバナンスの充実、人財の拡充と育成などの諸施策をグループ全員が一丸となって推進しています。

➤ 数値目標の上方修正

中期経営計画の初年度である平成18年11月期は、不動産市場の好況による影響に加え、激化する仕入競争を勝ち抜き、開発力及びバリューアップ能力を強化したことが奏功し、好業績を上げることができました。今後、不動産市場の好況感は緩やかに安定していくと予想しておりますが、当社グループの強みは磐石なものであり、さらなる成長を果たすことが可能であると判断し、平成20年11月期における数値目標を上方修正しました。当初計画と比較すると売上高で約33.3%、経常利益で約28.3%の上方修正となります。

➤ 企業理念の浸透とブランド戦略の推進

当社グループは、企業グループの存在意義に対する認識の共有と、企業グループとしての方向性を明確にすることを目的に、新企業理念を制定しました。併せて、一層の企業価値向上と企業ブランドの強化を目的として、会社名を「トーセイ」へ変更する

とともに、新ロゴマークの制定を行いました。今後は、これらの企業理念やブランド戦略を事業活動によって具現化していくことが必要であると考え様々な取り組みを展開していきます。

➤ 人財の拡充と育成

「GROWING UP 2008」の達成に向けて、企業規模倍増を目指すためには、適切な人財を確保し、業務スキルの向上を図っていくことが根幹となります。当社グループの成長・発展の原動力は「人財」であり、組織拡大のための人財拡充と、一人ひとりの育成をさらに強化していく計画です。

➤ コーポレートガバナンスと内部統制制度の整備

企業ブランドの構築と浸透は、あらゆる事業活動を通じて企業グループの姿勢をステークホルダーの皆様へ提示していくことによって実施すべきであると認識しています。当社グループでは、コーポレートガバナンスの充実及び内部統制制度の整備を、企業ブランドの確立における最も重要な課題と位置づけています。

今後は、グループ経営の透明性をより高めるため、取締役と常勤監査役からなる「コーポレートガバナンス会議」の活動強化と充実を行い、日本版SOX法へ積極的に対応していく方針です。特に「コンプライアンス意識の徹底」、「リスクマネジメントの強化」、「適時開示の実践」については、当社独自の取り組みが必要との考えから、重点的に取り組んでいく予定です。

■ 修正目標指標(連結)

	平成18年11月期 実績	平成19年11月期 修正目標	平成20年11月期 修正目標	(ご参考) 平成20年11月期 当初計画
売上高	247億円	515億円	540億円	405億円
経常利益	53億円	67億円	77億円	60億円
経常利益率	21.5%	13.2%	14.3%	14.8%
自己資本比率	25.3%	23.3%	26.3%	30.0%
自己資本利益率(ROE)	23.3%	21.2%	21.2%	18.3%
総資産利益率(ROA)	5.4%	5.1%	5.3%	5.5%
不動産ファンド運用残高	412億円	1,158億円 (398億円)*	1,658億円 (598億円)*	1,300億円 (300億円)*

※()内はREITにおける予定運用資産残高であり計画は()内の数値を含みます。

Business Close Up

不動産 Real Estate

不動産流動化事業

当事業は、資産価値の劣化した不動産を購入し、設備改善、デザイン性向上や違法建築の是正、稼働率の向上等により不動産の価値を再生させた上で販売する事業です。



不動産賃貸事業



小川町東誠ビル

当事業は、当社グループが所有するオフィスビル・マンション等の賃貸を行う事業です。固定資産として保有する不動産に加え、不動産流動化事業における販売用不動産についても、保有期間中の賃料収入は当事業の収益となります。

不動産開発事業



THEパームス用賀

当事業は、開発用の用地を購入し、ビル、マンション、戸建住宅、商業施設等を新築した上で販売する事業です。

不動産管理事業

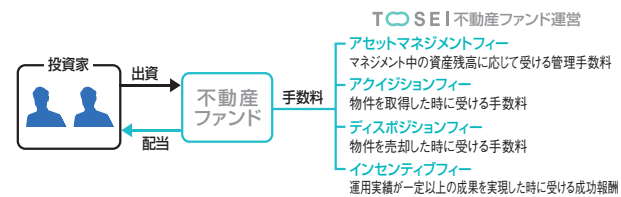
当事業はビル・マンション等の清掃、設備点検、保安警備、改修工事など、不動産の維持管理及びプロパティマネジメントを行う事業です。当事業は当社100%子会社のトーセイ・コミュニティ(株)が行っています。



金融 Investment

不動産ファンド事業

当事業は不動産ファンドの運営を行う事業です。この運営に対するアセットマネジメントフィー等が主な収益源です。



オルタナティブインベストメント事業

当事業は、不動産担保付債権の売買や不動産保有会社のM&Aなど、現物不動産以外を投資対象としています。主な収益源は、債権の売買益及び回収益や当社が組成するファンドの管理委託フィー及び出資に対する配当金等です。当事業は、当社100%子会社のトーセイ・リバイバル・インベストメント(株)が行っています。



- | トーセイ・リバイバル・インベストメント株式会社 <業務の内容> | <収益の内容> |
|---------------------------------|--------------|
| ● ファンドの組成・運営 | ● 債権管理手数料 |
| ● 保有不動産の価値再生 | ● アキュジションフィー |
| ● DIPファイナンス | ● インセンティブフィー |
| ● リファイナンス等 | ● 債権回収益 |
| | ● 債権売却益 |

Shareholder FAQ

株主の皆様から頂いたご質問にお答えします。

第57期中間事業報告書にて実施いたしました株主アンケートにつきましては、800名以上の株主様からご回答を頂戴することができましたこと、ここに厚く御礼申し上げます。本株主通信におきまして、アンケート等でご要望を多く頂戴いたしましたご質問につきまして回答をさせていただきます。

Q 社名変更をした理由について教えてください。

A 当社グループは、不動産を中核としながらも、その枠を超えて金融との融合をはかり、無限大の成長と可能性を追求する企業としてのブランドを確立したいと考え、平成18年10月1日をもって、新理念体系を制定するとともに、「東誠不動産株式会社」から「トーセイ株式会社」へ社名を変更いたしました。

Q 中期的な事業展開と、業績予想について教えてください。

A トーセイグループは中期経営計画「GROWING UP 2008」（平成18年11月期～平成20年11月期）の目標達成に向け、鋭意努力しています。この度、当初目標としていた最終年度の売上・経常利益額を1年前倒しで達成することがほぼ確実となったため、目標数値を上方に見直いたしました。（詳細についてはP.4『中期経営計画の進捗及び今後の取組み』をご参照ください。）

Q 株主還元に関する今後の方針を教えてください。

A 利益配分については、安定的な配当を経営上の最重要課題と認識しており、収益性の高い事業機会の獲得による長期的な企業価値向上のために必要な内部留保とのバランスについて、業績の推移、今後の経営環境、事業計画の展開を総合的に勘案して決定することを基本方針としています。

中期経営計画「GROWING UP 2008」の遂行により、配当性向は単体純利益の20%を目標としています。

Q 広報、IR活動の取組みについて教えてください。

A 株主の皆様に向けての情報開示は当社のIRにおける重要な活動のひとつであると認識しており、平成19年11月期は個人向け会社説明イベントの開催や、シリーズ広告の展開、株主総会後のIR説明会、株主通信の制作、ならびに株主アンケートの継続実施等を予定しています。また、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の模様、及び当社が発表するニュースリリース、IRに関連するツール等は全て当社ウェブサイトより閲覧・ダウンロードが可能であり、常に公平な情報開示を推進しています。

今後も、当社に対するご理解を深めていただくための活動を積極的に検討・実施してまいります。

Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 平成18年11月30日現在	前期 平成17年11月30日現在
1 資産の部		
流動資産	51,384,100	32,568,593
現金及び預金	6,644,037	2,670,623
受取手形及び売掛金	266,028	147,213
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	20,777,754	12,606,749
仕掛販売用不動産	19,263,618	13,976,848
買取債権	1,985,231	1,722,953
貯蔵品	993	1,272
その他	2,448,426	1,436,991
貸倒引当金	△11,989	△4,058
固定資産	8,752,351	7,831,730
有形固定資産	8,090,658	6,664,380
建物及び構築物	2,128,761	1,725,006
工具器具備品	55,925	33,284
土地	5,905,971	4,906,089
無形固定資産	63,062	32,309
ソフトウェア	61,173	30,034
電話加入権	1,889	2,275
投資その他の資産	598,630	1,135,040
投資有価証券	261,905	903,845
その他	336,724	231,194
繰延資産	—	6,514
社債発行費	—	6,514
資産合計	60,136,451	40,406,838

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1 資産の部

当期末の資産は前期比48.8%増の60,136百万円となりました。これは、当社の将来の収益の源泉である販売用不動産・仕掛販売用不動産の合計額が前期比50.6%増の40,041百万円となり順調に増加していることによるものです。

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 平成18年11月30日現在	前期 平成17年11月30日現在
2 負債の部		
流動負債	18,632,091	14,941,793
支払手形及び買掛金	1,181,405	371,791
短期借入金	910,000	4,390,000
1年以内償還予定社債	24,000	194,000
1年以内返済予定長期借入金	12,975,196	8,007,602
前受金	624,617	383,342
賞与引当金	10,390	9,783
その他	2,906,482	1,585,274
固定負債	26,274,639	17,171,447
社債	298,000	322,000
長期借入金	24,340,039	15,471,101
退職給付引当金	34,727	31,420
役員退職慰労引当金	190,778	151,705
連結調整勘定	4,299	5,527
その他	1,406,794	1,189,693
負債合計	44,906,730	32,113,241
資本の部		
資本金	—	1,966,096
資本剰余金	—	2,049,572
利益剰余金	—	4,270,144
その他有価証券評価差額金	—	7,783
資本合計	—	8,293,597
負債資本合計	—	40,406,838
純資産の部		
株主資本	15,220,788	—
資本金	4,148,011	—
資本剰余金	4,231,487	—
利益剰余金	6,841,289	—
評価・換算差額等	8,932	—
その他有価証券評価差額金	8,932	—
純資産合計	15,229,720	—
負債純資産合計	60,136,451	—

2 負債・純資産の部

当期末の負債は、仕入増加に伴い銀行借入を増加させたことにより前期比39.8%増の44,906百万円となりました。純資産は、前期比83.6%増の15,229百万円となりました。これは、平成18年2月の欧州の機関投資家に対する新株発行約43億円を実施したこと、好調な収益による利益剰余金の積み増しによるものです。この結果、自己資本比率は前期末20.5%より当期末は25.3%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 皇 平成17年12月1日 平成18年11月30日	前期 皇 平成16年12月1日 平成17年11月30日
売上高	24,741,635	17,644,259
売上原価	16,584,152	12,787,932
売上総利益	8,157,483	4,856,327
販売費及び一般管理費	2,256,495	1,320,157
営業利益	5,900,987	3,536,169
営業外収益	109,890	24,243
営業外費用	687,005	591,372
経常利益	5,323,872	2,969,040
特別利益	1,593	12,669
特別損失	28,213	199
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	5,297,252	2,981,510
匿名組合損益分配額	△107	△85
税金等調整前当期純利益	5,297,360	2,981,596
法人税、住民税及び事業税	2,657,701	1,434,515
法人税等調整額	△97,452	△45,496
当期純利益	2,737,111	1,592,577

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

当期の売上高は前期比40.2%増の24,741百万円、経常利益は同79.3%増の5,323百万円となりました。人員増加による人件費増加、商号変更・東証上場に伴う費用、ならびに広告宣伝費の増加等により販売費及び一般管理費は前期比936百万円増加しましたが、不動産流動化事業の販売価格が想定を上回ることで売上総利益が前期比3,301百万円増加し、大幅な増収増益を達成しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 皇 平成17年12月1日 平成18年11月30日	前期 皇 平成16年12月1日 平成17年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,857,313	△8,839,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,935	△606,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,339,382	9,360,987
現金及び現金同等物の増減額	3,954,004	△84,782
連結範囲変更に伴う連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	15,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,851	2,600,629
現金及び現金同等物期末残高	6,484,856	2,530,851

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

成長の源泉である仕入を拡大していることにより営業活動によるキャッシュ・フローは△10,857百万円となる一方、新株発行による資金調達と借入金増加により財務キャッシュ・フローは+14,339百万円、現金及び現金同等物期末残高は前期比3,954百万円増の6,484百万円となっています。

Financial Statements

連結株主資本等変動計算書(要旨) 当期 自平成17年12月1日 至平成18年11月30日

(単位：千円)

科目	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	1,966,096	2,049,572	4,270,144	8,285,813	7,783	7,783	8,293,597
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,181,915	2,181,915		4,363,830			4,363,830
利益処分による配当			△155,186	△155,186			△155,186
利益処分による役員賞与			△10,780	△10,780			△10,780
当期純利益			2,737,111	2,737,111			2,737,111
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					1,148	1,148	1,148
連結会計年度中の変動額合計	2,181,915	2,181,915	2,571,145	6,934,975	1,148	1,148	6,936,123
平成18年11月30日残高	4,148,011	4,231,487	6,841,289	15,220,788	8,932	8,932	15,229,720

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続に努めていくとともに、収益性の高い事業機会の獲得による長期的な企業価値向上のために必要な内部留保と配当のバランスにつき、業績の推移、今後の経営環境、事業計画の展開を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。当期を初年度とする中期経営計画「GROWING UP 2008」では配当性向は単体純利益の20%を目標としております。

Corporate Data

会社の概況 (平成18年11月30日現在)

商号	トーセイ株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号 ※平成18年10月1日をもちまして「トーセイ株式会社」に商号変更するとともに所在地も移転いたしました。
設立	1950(昭和25)年2月2日
資本金	4,148,011,500円
従業員数	単独：83名 連結：134名
事業内容	不動産流動化事業、マンション・戸建住宅・ 商業店舗・オフィスビルの開発事業、 社有ビル・マンション賃貸経営事業、 不動産ファンド事業
連結子会社	トーセイ・コミュニティ株式会社 トーセイ・リバイバル・インベストメント株式会社 トーセイ・リート・アドバイザーズ株式会社 (他10社)

役員 (平成19年2月27日現在)

代表取締役社長	山口誠一郎
取締役	小菅 勝仁
取締役	平野 昇
取締役	内藤俊一郎
取締役	神野 吾郎
常勤監査役	本田 安弘
常勤監査役	原田 公雄
監査役	山岸 茂
監査役	迫本 栄二

Stock Information

株式の状況 (平成18年11月30日現在)

発行可能株式総数	1,379,000株
発行済株式の総数	376,838株
株主数	7,233名

大株主の状況 (平成18年11月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
山口誠一郎	138,855	36.84
有限会社ゼウス・キャピタル	60,000	15.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,720	8.41
ルガノ・スタノール・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	11,507	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,453	1.97
野村信託銀行株式会社(投信口)	6,549	1.73
ピーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	6,100	1.61

所有者別株式分布状況 (平成18年11月30日現在)

